

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の中間実施状況の概要の公表 (令和4年度)

#### 1. 認定の日付

令和3年12月24日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社ライフコーポレーション

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

令和3年12月～令和8年11月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### (1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社ライフコーポレーションは、インターネットの普及・ネットショッピングの需要拡大、キャッシュレス決済の拡大、また働き手の不足による人財難等の、ライフコーポレーションの事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中長期成長戦略として、デジタル技術の活用により、リアル・ネットでのシームレスな買い物環境の構築による売上の増加と生産性の向上を実現することで事業を成長させることとしている。

この計画のうち、令和4年度においては、従業員負荷軽減のため、商品情報と納品関連情報を自動表示する電子棚札について首都圏の約半数の店舗に導入した。また、従業員負荷軽減と顧客の利便性向上のため、顧客自身で商品登録可能なカートPOSを導入するとともに、お客様の利便性向上のため、ネットスーパー取扱い生活関連商品を、売場設置のタブレット端末から注文可能な「生活関連品店頭受注サービス」システムを1店舗に実験導入した。

なお、計画上、令和4年度投資予定としていた電子棚札については、世界的な半導体不足や当社経営環境、並びに導入後の効果検証も踏まえて、令和5年度以降、首都圏未導入店舗や近畿圏店舗に順次導入を予定している。

##### (2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度の生産性（ROA）は、6.65%となった。これは、水道光熱費の高騰等の影響により、当初見込み（7.08%）を0.4%ポイント下回る実績である。

なお、人口減少・高齢化の加速、更なる競合激化、資源価格の上昇・運営コストの増加など、一層外部環境が厳しくなる中、令和5年4月10日に公表した「第七次中期経営計画」に基づき、「人への投資」、「同質化競争からの脱却」、「持続可能で豊かな社会の実現に貢献」、「カイゼンの輪をつなぐ活動（生産性向上とコスト最適化）」に、今後取り組んでいく。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度は有利子負債／CFが2.2倍となり、経常収支比率が103.4%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、電子棚札の首都圏店舗への本格導入とカートPOSの実験導入等に伴う設備を取得し、事業供用を開始した。販売費は計画を上回る86,419百万円を計上し、商品点数で除した「商品一単位当たり販売費」は27.225円となり、基準年度(令和2年度)と比較し、2.9%増加した。